



情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2021年11月18日

～テレワークなくして日本の経済成長なし～

新型コロナウイルスの感染者数が減少するなかで、企業のテレワーク活用にも一部縮小の動きがあるようだ。このような展開は既に予想していたが、問題はこの先どうなるかだ。

筆者はこれまで、コロナ禍が過ぎれば短期的にはテレワークの縮減とオフィス回帰の動きがみられると予想していた一方、長期的にはテレワークの定着を予想してきた。そして現時点もその予想を変えていない。むしろ、これが日本経済の成長にとって必須であるとさえ考えている。

もちろん、業種や職種によってテレワークに完全移行することが不可能であることは承知している。しかし、多くの業種や職種でテレワークに向けて動くことは重要だろう。

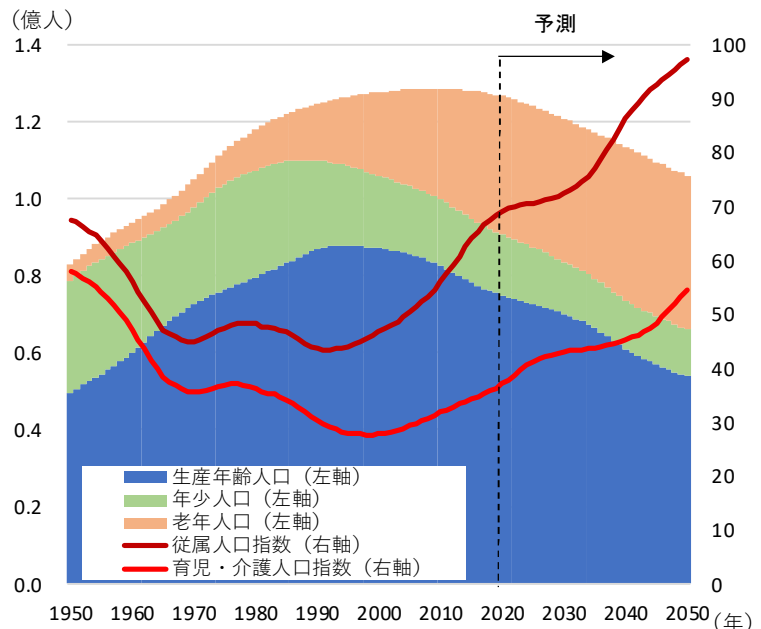
理由は、育児や介護の必要な人口が増えることは明白であり、こうしたなかでテレワークの必要性は高まるとみている。

左のグラフは日本の人口動態を示している。従属人口指数（15歳未満の年少人口と65歳以上の老年人口を生産年齢人口で割り100を乗じた指数）が1990年代から上昇し今後も上昇基調が続くことが予想されている。

従属人口指数は社会保障などでよく使われる指数であるが、ここでは筆者が独自に考案した「育児・介護人口指数」に着目したい。

同指数は、年少人口と75歳以上の人口を、便宜上、育児や介護が必要な可能性のある年齢層とみなし、生産年齢人口および65歳以上75歳未満の人口で割り100を乗じた指数である。最近では75歳以上でも健康な高齢者も多いが、後期高齢者に分類されることから、このように区分づけた。

日本の人口動態



期間：1950年～2050年（年次データ）

注：予測は国際連合の予測に基づく

注：育児・介護人口指数は、筆者が独自に定義したもので、年少人口と75歳以上の人口を、便宜上、育児や介護が必要な可能性のある年齢層とみなし、生産年齢人口および65歳以上75歳未満の人口で割り100を乗じた指数である。

（次頁に続く）

出所：国際連合のデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

結局は、育児・介護人口指数もまた上昇していることがうかがえる。この先も上昇する見込みである。一方で生産年齢人口は90年代以降は減少傾向で、この先も同様の展開が続く模様である。

端的に表現すれば、働き手は減る一方で、その働き手は育児や介護の必要性を抱えているということになる。企業は、従業員を如何に確保するか問われることになるだろう。

そこでテレワークが有効な手段であると筆者はみている。テレワークにより自宅にいながら業務ができれば、育児との両立がしやすくなる。さらに、実家での業務も認めれば、従業員が両親の介護をしながら業務ができるようになる。通勤時間の削減も時間の有効活用に繋がる。

無論、「言うは易く行うは難し」であり、実際には両立は難しいだろうが、オフィスに本社していたのでは育児も介護も難しくなることは明白だ。

10年先、20年先を考えれば、オフィス不要論が高まる可能性は相応にあるだろう。

テレワークに慎重な見方があることも承知している。実際に会って話すこととオンラインで話すことでは違いが生じることもよく指摘されている。しかしこれは通信環境の問題も影響していると考えられる。こういった問題は技術革新により取り除かれていくと考えるべきだ。問題なのは「会って直接話をしないと」という固定観念を取り除くことだろう。確かに、会って話すことは有意義だろうし、日本人特有の「阿吽の呼吸」もしやすい。

ただ、これから益々「ジェネレーションZ」（1990年代後半から2010年代にかけて生まれた世代で、生まれた時からネット環境が存在する世代）も生産年齢人口にカウントされ始める。そのようなときに「阿吽の呼吸」を彼らに求めることは難しくなるかもしれない。

テレワークは時間の有効活用といった面だけではなく、別の効果も期待できる。テレワークにより暗黙知ではなく形式知が求められるようになった。つまり業務の「見える化」が進んだ部分もある。こうした流れをうまく活用できるかどうかは企業の競争力にもつながる話だ。

10年後、20年後を見据えれば、テレワークの活用を進めていくことが社会的に重要になる。そうした時代を睨んで、先行的に試行錯誤し、テレワークを競争力の源泉とするような企業が、就職先として選好されることに加え次第に投資家からも評価されるようになるだろう。